

NEWS RELEASE

2023年5月9日

株式会社 MCA

MCA、「携帯電話基地局及び周辺部材市場の現状と将来予測 2022年版」の販売を開始

～2021年度におけるセルラーキャリアのLTE-A/5G インフラ戦略及び投資動向と
周辺部材市場をキャリアやベンダ、エンジ会社など多角的な視点から総合的に分析～

移動体通信・IT 分野専門の調査会社である株式会社 MCA（所在地：東京都千代田区、代表者：天野浩徳、TEL：03-6261-2571）が2023年5月9日に、調査レポート「携帯電話基地局及び周辺部材市場の現状と将来予測 2022年版～2021年度におけるセルラーキャリアのLTE-A/5G インフラ戦略及び投資動向と周辺部材市場をキャリアやベンダ、エンジ会社など多角的な視点から総合的に分析～」(価格：税抜200,000円)を発刊しました。

「携帯電話基地局及び周辺部材市場の現状と将来予測 2022年版」

<https://www.mca.co.jp/itforecastreport/202305mobile-basestation-market-2022/>

■調査背景

セルラーキャリア各社の2021年度決算をみると、各社の設備投資額はNTTドコモが5,481億円、KDDI (au) のモバイルは3,930億円、ソフトバンクの移動通信が3,390億円、楽天モバイルは5,089億円となり、2020年度に比べ、NTTドコモは微減、KDDI (au) が増加、ソフトバンクは微減、楽天モバイルが大幅増となった。UQコミュニケーションズとWireless City Planningを含めたモバイルキャリア各社の設備投資合計は1兆8,102億円となり、投資総額自体が拡大している。楽天モバイルによる投資高騰の影響が強く、2022年度も2021年度並みの規模が続くが、ソフトバンクと楽天モバイルの投資抑制の影響から、2025年度は1兆4,000億円にまで縮小する見込みである。

機器市場に関し、無線機市場は楽天モバイルの旺盛な4G展開の恩恵を受けたノキアソリューションズ&ネットワークスがトップとなった。第2位のNECも楽天モバイル特需が奏功した形で、エリクソン・ジャパン、富士通、サムスン電子ジャパンと続く。また、附帯設備は無線機に比べ、市場規模が小さいため、投資の浮き沈みの影響を受けにくい状況にある。エンジニアリング（通信建設）は投資よりも、キャリア各社の基地局計画に大きな影響を受ける。2021年度はLTE周波数のNR化を除くと、NTTドコモが5Gと3.4GHz帯、KDDI (au) は700M/1.7G/3.5GHz帯、ソフトバンクが700M/1.7G/3.4GHz帯、楽天モバイルは5Gと1.7GHz帯に動きがみられた。

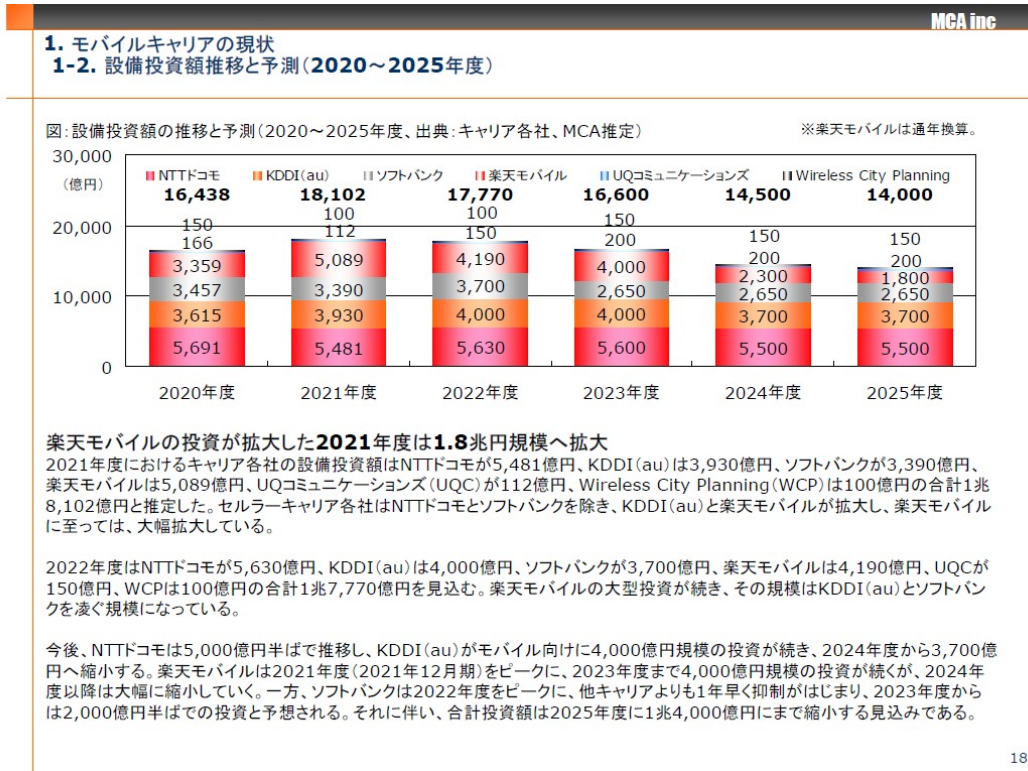
本調査企画は基地局及び周辺部材市場の現状やキャリアのインフラ戦略について、キャリアやベンダ、エンジ会社などへの多面的な取材を通じ、実態を把握し、予測することを目的としている。キャリアのインフラ戦略及び投資動向以外に、無線機やアンテナ、ケーブル、電源、蓄電池といった周辺部材市場の実態を明らかにする。

IT Forecast Report

<http://www.mca.co.jp/ifr/top.htm>

■ 調査結果抄録

1-2. 設備投資額の推移と予測 (2020～2025年度)



2-1. キャリア各社の 5G の取り組みと現状

MCA inc

2. 注目すべきキーワード
2-1. キャリア各社の5Gの取り組みと現状

✓ 2021年度末の全国5G人口カバー率は**93.2%**

✓ ソフトバンクが**2022年3月末に5G人口カバー率90%を突破**

✓ **2024年3月までに5G人口カバー率90%以上を目指すNTTドコモ**

2022年3月にデジタル田園都市国家インフラ整備計画を公表した総務省
総務省が2022年3月に、デジタル田園都市国家構想の実現のためには光ファイバ、5G、データセンタ/海底ケーブルなどのデジタル基盤の整備が不可欠であることを踏まえ、これらの整備に向け、一体的かつ効果的な対策を推進するため、「デジタル田園都市国家インフラ整備計画」を策定した。5G人口カバー率は2023年度末に全国95%、全市区町村に5G基地局を整備(合計28万局)、2025年度末には全国97%、各都道府県90%程度以上(合計30万局)、2030年度末に全国・各都道府県99%(合計60万局)を目指す。

表: デジタル田園都市国家インフラ整備計画における5G人口カバー率と基地局数(出典: 総務省)

年度	5G人口カバー率	キャリア別基地局数(推定)
2020年度末	全国30%台	dcm 7,100局、au 5,900局、SB 6,600局、RM 1,400局
2021年度末	-	dcm 19,700局、au 17,900局、SB 39,100局、RM 11,300局
2023年度末	全国95%、全市区町村に5G基地局を整備(合計28万局) ※2021年末に設定した当面の目標から5%上積み。	大手3社22.5万局(各7.5万局)、RM 5.5万局
2025年度末	全国97%、各都道府県90%程度以上(合計30万局)	大手3社24万局(各8万局)、RM 6万局
2030年度末	全国・各都道府県99%(合計60万局)	大手3社48万局(各16万局)、RM 12万局

※数値目標は4社重ね合わせにより、達成する数値。今後の周波数移行などにより、変更があり得る。

55

■調査対象

分類		調査対象企業
モバイルキャリア		NTT ドコモ、KDDI (au)、ソフトバンク、楽天モバイル、UQ コミュニケーションズ、Wireless City Planning
ベンダ	無線機	ノキアソリューションズ&ネットワークス、NEC、エリクソン・ジャパン、富士通、サムスン電子ジャパン、Airspan Networks、KMW、華為技術日本、ZTE ジャパン
	アンテナ	電気興業、日本電業工作、コムスコープ・ジャパン、Tongyu Communication、日本アンテナなど
	ケーブル	フジクラ・ダイヤケーブル、コムスコープ・ジャパン、日立金属など
	電源	GS ユアサ、華為技術日本、デルタ電子、新電元工業、オリジンなど
	蓄電池	GS ユアサ、パナソニック、華為技術日本、エナーシスジャパンなど
エンジ会社		コムシスホールディングス（日本コムシス、サンワコムシスエンジニアリングなど）、エクシオグループ、ミライト・ワン、京セラコミュニケーションシステム、ドコモ CS、KDDI エンジニアリング、SB エンジニアリング、楽天モバイルエンジニアリング、楽天モバイルインフラソリューション、レンドリース・ジャパンなど

■調査レポートの主な目次

※詳細な目次は Web サイトの「レポート目次」をご参照ください。

<https://www.mca.co.jp/itforecastreport/202305mobile-basestation-market-2022/>

はじめに

- ◆調査背景
- ◆調査対象

目次

1. モバイルキャリアの現状

- 1-1. 契約者数・業績・ARPU 推移と予測（2020～2025 年度）
- 1-2. 設備投資額推移と予測（2020～2025 年度）
- 1-3. 基地局数推移と予測（2020～2025 年度）
- 1-4. 通信方式別基地局数推移と予測（2020～2025 年度）
- 1-5. 現状の周波数帯保有状況
- 1-6. 周波数帯別基地局数推移と予測（2020～2025 年度）
- 1-7. 700M/1.7G/3.4GHz 帯などの現況
- 1-8. 基地局投資額推移と予測（2020～2025 年度）

2. 注目すべきキーワード

- 2-1. キャリア各社の 5G の取り組みと現状
- 2-2. Open RAN/vRAN の動向
- 2-3. Beyond 5G/6G の動向
- 2-4. シェアリングの動向
- 2-5. カーボンニュートラルの動向
- 2-6. 3G サービスの終了

3. 基地局関連機器・部材の動向とベンダシェア

- 3-1. 無線機
 - 3-1-1. 市場動向
 - 3-1-2. 無線機の動向・特長
 - 3-1-3. キャリア別ベンダシェア (数量・金額)
- 3-2. アンテナ
 - 3-2-1. 市場動向
 - 3-2-2. アンテナの動向・特長、主要製品の主な仕様
 - 3-2-3. キャリア別ベンダシェア (金額)
- 3-3. ケーブル
 - 3-3-1. 市場動向
 - 3-3-2. ケーブルの動向・特長、主要製品の主な仕様
 - 3-3-3. キャリア別ベンダシェア (金額)
- 3-4. 電源
 - 3-4-1. 市場動向
 - 3-4-2. 電源の動向・特長、主要製品の主な仕様
 - 3-4-3. キャリア別ベンダシェア (金額)
- 3-5. 蓄電池
 - 3-5-1. 市場動向
 - 3-5-2. 蓄電池の動向・特長、主要製品の主な仕様
 - 3-5-3. キャリア別ベンダシェア (金額)

4. エンジニアリングの動向とエンジニアリング会社シェア

- 4-1. エンジニアリング
- 4-2. 基地局工事体制・形態
- 4-3. キャリア別エンジニアリング会社シェア (金額)

5. モバイルキャリア戦略及び基地局市場・部材市場の総括と将来予測

- 5-1. モバイルキャリア各社のインフラ戦略総括
- 5-2. 通信方式別投資額の推移と予測（2020～2025 年度）
- 5-3. 基地局投資額の内訳推移と予測（2020～2025 年度）
- 5-4. 基地局市場の総括と将来動向
- 5-5. 基地局部材市場の総括と将来動向
- 5-6. エンジニアリング市場の総括と将来動向

情報通信分野の市場調査「カスタムプロジェクト」のご案内

■調査レポート詳細

発行日：2023 年 5 月
判型：PDF ファイル（A4 版 207 頁）
発行・販売：株式会社 MCA
頒価：200,000 円（税抜）
調査期間：2022 年 3 月～2023 年 1 月
販売方法：pdf ファイルのダウンロード
申込方法：オンライン注文

■株式会社 MCA（MCA Inc.）の会社概要

設立時期：1993 年 12 月 1 日
代表者：代表取締役 天野浩徳
資本金：1,000 万円
所在地：〒102-0072 東京都千代田区飯田橋 1-8-8 ASK ビル 5F
事業内容：通信分野に関するコンサルティングやマーケティング事業
・カスタムプロジェクト（委託調査）業務
・IT Forecast Report（モバイル/IT 調査レポート）の企画/制作/販売業務

■本件リリースに関するお問い合わせ

株式会社 MCA（MCA Inc.、<http://www.mca.co.jp/>）
担当：大門（だいもん）
E-Mail：info@mca.co.jp TEL：03-6261-2571 FAX：03-6261-2572